

Climate Action with Arts & Culture:

実践から見える未来
Pathways and Possibilities

ARTS COUNCIL FORUM

芸術文化と
クライメートアクション

2026.1.30 [fri] 17:30 - 20:30

アーツカウンシル東京 5階会議室 主催:アーツカウンシル東京



2025 年度 アーツカウンシル・フォーラム

芸術文化とクライメートアクション～実践から見える未来～

Climate Action with Arts & Culture: Pathways and Possibilities

開催主旨

深刻化する気候危機を背景に、芸術文化機関が社会的使命としてどのように持続可能な社会の形成に寄与し得るのかを考察しました。国際的な気候変動の現在地を踏まえ、各国で制度整備が進む文化セクターの取り組みと現場の実践を交えながら、芸術文化分野が担うべき「クライメートアクション」（気候変動への対策）の姿を多角的な議論を行いました。制度設計・科学的知見・文化施設運営・国際ネットワークの各視点を往復しつつ、文化が持つ想像力・共感力を社会変容の原動力とするために必要な視点を、登壇者と参加者が共に探りました。

開催概要

開催日時：2026 年 1 月 30 日（金） 17:30～20:30

会場：アーツカウンシル東京（東京都千代田区九段北 4 丁目 1-28 九段ファーストプレイス 5 階）

言語：日英同時通訳付

参加料：無料

主催：アーツカウンシル東京

参加者数：92

登壇者プロフィール（順不同・敬称略）



フェイマッタ・コンテ Feimatta Conteh

（アーツカウンシル・イングランド 環境責任シニア・マネジャー）

アーツカウンシル・イングランドにおいて、クリエイティブおよび文化分野の団体・実践者が環境責任を組織運営に組み込むための支援に取り組んでいる。

2020 年から 2023 年までは、Factory International の環境サステナビリティ・マネジャーを務め、全チームと連携しながら環境サステナビリティを実践に統合するための助言と推進を行った。サステナビリティ、テクノロジー開発、デジタル文

化、アートの分野において 15 年以上の経験を持つ。これまで Phoenix Dance Theatre、Artsadmin、Invisible Dust の理事を務め、またマンチェスター広域圏の文化・クリエイティブコミュニティが気候・生態危機に取り組む支援を行うネットワーク「GMAST」のファシリテーターとしても活動してきた。



江守 正多 Seita Emori (東京大学 未来ビジョン研究センター 教授)
 1997年に東京大学大学院 総合文化研究科 博士課程にて博士号(学術)を取得後、国立環境研究所に勤務。同研究所 気候変動リスク評価研究室長、地球システム領域 副領域長等を経て、2022年より現職。東京大学大学院 総合文化研究科で学生指導も行う。専門は気候科学。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次および第6次評価報告書 主執筆者。著書に「異常気象と人類の選択」「地球温暖化の予測は『正しい』か?」、共著書に「地球温暖化はどれくらい『怖い』か?」、監修に「最近、地球が暑くてクマってます。」等。



© Shintsubo Kenshu

片岡 真実 Mami Kataoka (森美術館 館長)
 2003年より森美術館、2020年より現職。2023年4月より国立アトリサーチセンター長、2025年4月より京都芸術大学 ICA 京都所長を兼務。
 ハイワード・ギャラリー(ロンドン) インターナショナル・キュレーター(2007~2009年)、第9回光州ビエンナーレ共同芸術監督(2012年)、第21回シドニー・ビエンナーレ芸術監督(2018年)、国際芸術祭「あいち2022」芸術監督(2022年)。CIMAM(国際美術館会議)では2014~2022年に理事(2020~2022年に会長)を歴任。



メリタ・ファン Merita Huang
 (マスタリー・マネジメント・コンサルティング株式会社 コンサルタント)
 マスタリー・マネジメント・コンサルティング株式会社コンサルタント、国立台北芸術大学大学院 芸術行政管理学科(EMAA) 助教授、国家戯劇院・国家音楽庁(台湾) サステナビリティ・アドバイザー、台湾アート・サステナビリティ・アライアンス理事を務める。国立台北芸術大学主催「国際アートとサステナビリティ・フォーラム」では共同キュレーター兼サステナビリティ・アドバイザーを務めた。国立台北芸術大学院 芸術行政管理学科修士課程修了。20年以上にわたり大規模な芸術文化イベントの企画・運営に携わる。現在は、アート分野における持続可能性の促進、温室効果ガス排出量のインベントリ作成、ISO 20121(持続可能なイベントマネジメント)への対応、ならびにサステナビリティレポートのコンサルティングに注力している。

モデレーター



堀内 奈穂子 Naoko Horiuchi
 (NPO 法人アーツイニシアティヴトウキョウ[AIT/エイト])
 エジンバラ・カレッジ・オブ・アート現代美術論修士課程修了。2008年より、AITにてレジデンス・プログラムや展覧会、シンポジウム、企業プログラム、教育プログラムに係わるプログラムの企画に携わる。2016年より、子どもや若者、多様な人々が集い、アートや表現を通じた学びのプロジェクト「dearMe」を開始。アートとケアをつなぐ講座やワークショップ、シンポジウムのほか、近年はAITのグリーンチームの一人として気候危機と芸術に関する勉強会なども企画する。

主催者挨拶

本フォーラムは、2012年のアーツカウンシル東京発足以来、毎年、国際都市・東京における芸術文化施策のあり方を考える場として、継続的に対話を積み重ねてきました。

今年度のテーマは「芸術文化とクライメートアクション」です。近年、気候変動への対応は世界的に大きな課題となっており、芸術文化の分野においても、その関わり方や役割について議論が進んでいます。本フォーラムでは、芸術文化活動が気候変動とどのように向き合い得るのかという視点から、課題意識や制度設計、人材育成、資金調達など、さまざまな観点について考えていきたいと思ひます。

海外では、文化政策や文化機関の取り組みとして、すでにさまざまな実践が進められています。こうした国際的な動向を紹介するとともに、科学的な視点を踏まえ、日本国内での動きについても共有しながら、芸術文化分野におけるクライメートアクションのあり方について、登壇者の皆様と議論を深めます。

石綿祐子/アーツカウンシル東京 支援デザイン担当課長

第1部 プレゼンテーション

フェイマッタ・コンテ（アーツカウンシル・イングランド 環境責任シニア・マネジャー）

Embedding Environmental Responsibility; pathways to the future

英国（イングランド）における文化セクターの環境責任と制度的アプローチ



本日は、英国、特にイングランドにおける文化セクターの環境責任について、制度的・政府的枠組みの概要と、アーツカウンシル・イングランド（ACE）がどのように未来への道筋をつくっているのかを共有します。対面で伺えないことは残念ですが、オンラインで参加できる機会をいただいたことに感謝しています。

まず、ACEの位置づけから説明します。私たちは、創造性と文化のための国家的な開発機関として、資金提供にとどまらず、文化団体や実践者の成長を支援しています。1946年に「アーツカウンシル・オブ・グレートブリテン」として設立され、初代チェアマンは経済学者ジョン・メイナード・ケインズでした。1990年代以降は各地域のナショナル・アーツカウンシルへと再編され、国営宝くじ（ナショナル・ロタリー）の仕組みも整備されました。2010年には初の正式戦略「Achieving Great Art for Everyone」、2020年には2030年までのビジョンを示す戦略「Let's Create」を策定しています。

現在 ACE は、政府補助金（Grant-in-aid）とナショナル・ロタリー資金を主な財源として、ナショナル・ポートフォリオ団体（NPO）を中心に複数年の助成を含め、支援を行っています。NPO は劇場、博物館、アートセンター、図書館、コミュニティ団体など多様な領域を含み、地域社会へのアクセスを担う文化インフラでもあります。また、プロジェクト助成、資本投資、個人アーティスト支援、博物館・図書館向けプログラムなども実施しています。

私が強調したいのは、文化セクターを一つの「エコロジー（生態系）」として捉える視点です。大規模団体、会場、小規模団体、フリーランスが混在し、すべてがその一部であり、環境責任に取り組む必要があります。この生態系全体に対する制度的枠組みとして、私たちがセクターとともに実施しているのが「環境責任プログラム」です。

制度としての起点は、2010 年の「Achieving Great Art for Everyone」戦略で「芸術、博物館、図書館はレジリエントで環境的に持続可能であるべきだ」と明記したことです。2012 年には、気候アクションの定着を目指す非営利団体ジュリーズ・バイシクルとともに環境プログラムを立ち上げ、資金提供契約の中に「環境報告」と「環境計画」の策定を組み込みました。罰則は設けない一方で、制度と資金を接続することで行動変容の触媒となることを目指しました。

その約 10 年後、環境責任は 2020 年に策定された 2030 年までのビジョン「Let's Create」の 4 つの投資原則の一つ（環境責任投資原則：ERIP）となり、「野心と質」「ダイナミズム」「環境責任」「包摂性と関連性」という投資原則を、助成を希望する団体が、自身の事業計画にどう反映するかを示すことが求められています。私たちは、団体に一律の行動を義務づけるのではなく、期待する方向性を示す形で、現場の多様性に合わせた前進を支援します。ポイントは、「日常運営の改善」だけにとどめず、創作・プログラミング・パートナーシップを通じて議論を喚起し得る点まで含める、包括的な枠組である点です。

Environmental Responsibility Investment Principle Pillars

Understand the Data

We want the sector to be an exemplar at collecting, reporting and understanding its environmental data, which should clearly inform environmental planning and initiatives and play a demonstrable role in decision and policy making.

Plan, Action and Change

We want the organisations and individuals we support to forefront commitment to ER through considered planning and actions. We expect this to result in continued carbon reductions and highlight the potential of culture to connect, mobilise and inspire places and communities, and champion cultural leadership.

Influence, Educate and Advocate

We want those we support to lead by example, promoting the need for ER in the communities in which they work, within partnerships, and with audiences and other stakeholders. There is an increased awareness of the creative and cultural sector's role in catalysing change, demonstrating how culture can influence and inspire action locally, nationally and internationally.

ENVIRONMENTAL RESPONSIBILITY artscouncil.org.uk

ERIPの柱は三つです。第一に、環境データを理解し、収集・報告し、意思決定に活用すること。第二に、計画と行動を通じて環境責任へのコミットメントを可視化し、継続的な炭素削減を実現するとともに、文化が地域社会をつなぎ動員しインスパイアする力を示すこと。第三に、文化セクターの影響力・教育力・アドボカシーの力を活かし、模範となってコミュニティや観客へ重要性を広めることです。文化セクターの排出量そのものは他産業と比べれば小さいかもしれませんが、物語やメッセージを通じて態度や行動に影響を与える力があると考えています。

ACE自身の取り組みも共有します。2021～2024年の計画では組織全体の環境監査を行い、環境アクションプランと方針を策定しました。2022年からはカーボンフットプリント算定を開始し、私たち自身もジュリーズ・バイシクルが提供している無料ツール「Creative Climate Tools」を活用しています。2025年4月にはネットゼロ移行計画を発表し、2040年までのネットゼロ達成を目標として情報公開も進めています。ACEが自らの課題も含めてオープンに共有することが、セクター内の行動を促すと考えています。

さらに、セクターの能力形成の向上を目指して、理事会・リーダー層がガバナンスに環境責任を組み込む訓練を行う「Board Environmental Champions」、新進の気候リーダー育成「Creative Climate Accelerator」、フリーランス支援を含む「Creating Now for the Future」などの取り組みを進めています。年次報告書は、進捗と課題を示すアドボカシーツールであり、事例共有を通じて「何が可能か」を示すことが、マインドセットの変化を後押しすると考えています。

最後に、障壁への対処として、分野横断の標準や共通言語の重要性を紹介します。舞台芸術の「Theatre Green Book」、屋外イベントの「Green Events Code of Practice」、美術分野の「Galleries Climate Coalition」、巡回展の環境負荷削減ツールキットなどです。加えて、地域ネットワークの価値も強調したい点です。私はグレーター・マンチェスターのネットワークに関わった経験から、個人的な関係性の構築や仲間同士の経験の共有が、実践的行動の能力構築につながることを実感しています。

江守 正多（東京大学 未来ビジョン研究センター 教授）

気候変動の現状と見通し



私は気候科学の立場から、現在の気候変動がどこまで進んでいるのか、そしてこの先の世界が私たちの選択によってどう変わるのかをお話します。

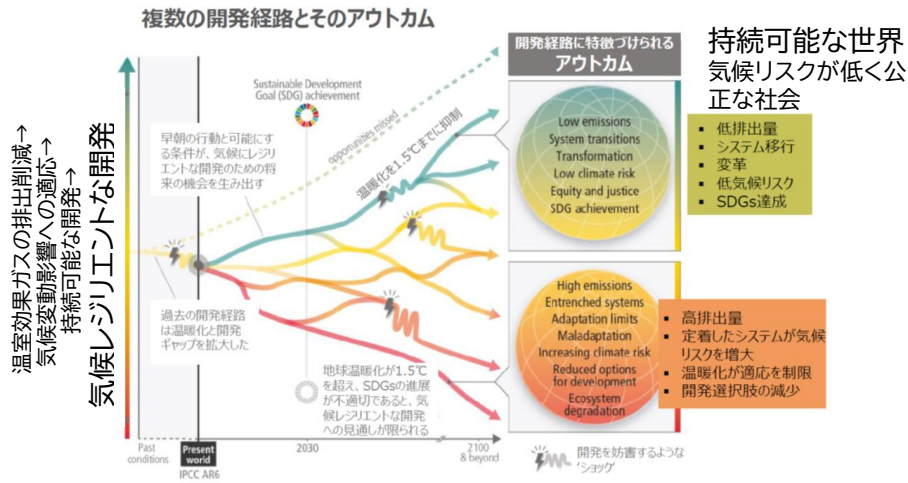
まずお伝えしたいのは、気候変動はすでに遠い未来の話ではなく、いま起きている現実だということです。日本でも世界でも平均気温の上昇が続いており、ここ数年は記録的な高温が相次いでいます。2024年には、世界平均気温が単年で産業革命前から1.5°Cを超えました。これはただちにパリ協定の目標が破れたことを意味するわけではありませんが、世界が危険な水準にかなり近づいていることを示しています。

次に強調したいのは、現在の温暖化が人間活動によるものであることに科学的な疑いの余地はない、という点です。温室効果ガス排出の増加、とりわけ化石燃料・工業起源CO₂の増加が、大気中濃度を高め、気温上昇につながっていることが、観測とシミュレーション比較から説明できます。人為要因と自然要因を含むシミュレーションは観測と整合し、人為要因を除くと説明できないことが示されています。

将来の見通しについては、対策を進めた場合と進めない場合で、大きく変わります。強い対策を講じれば気温上昇はある程度で抑えられますが、十分な対策が取られなければ、今世紀末にははるかに厳しい世界になるおそれがあります。海面上昇、大雨や台風の激甚化、熱中症、水不足、食料不足、生態系の損失、感染症リスクの増大、森林火災など、さまざまな影響がすでに現れ始めています。

さらに重要なのは、気候変動の被害が公平に現れるわけではないことです。温室効果ガスをほとんど出していない国や地域ほど、深刻な被害を受けやすいという理不尽な構造があります。国際的には、排出量が少なく脆弱性が高い国々が、海面上昇や干ばつ等で移住を余儀なくされる現実があります。同じことは世代間にも言えます。これから生まれる人ほど、より厳しい気候のもとで生きることになる。気候変動は、環境問題であると同時に、人権の問題でもあります。

選択と行動によって将来の世界が決まっていく

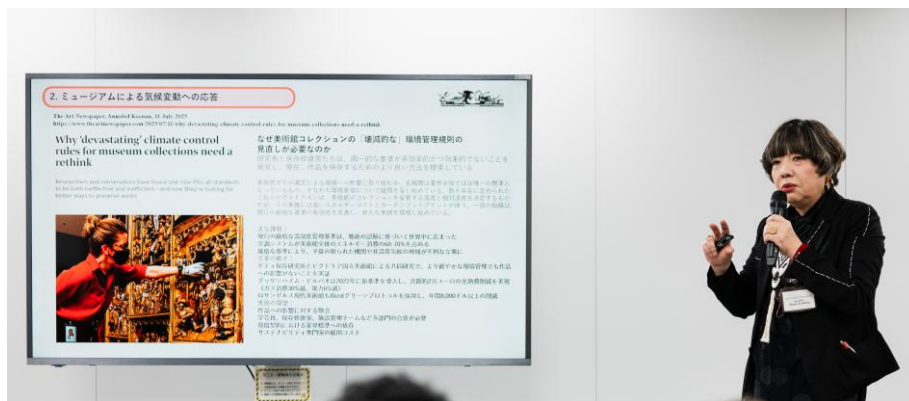


(IPCC AR6 SYR, Fig.SPM.6) 8

最後に申し上げたいのは、いま世界の対策はまだ十分ではないということです。再生可能エネルギーの導入は急速に進んでおり、技術的な可能性は広がっていますが、1.5°C目標に見合う排出削減のペースには達していません。だからこそ、2030年、2040年に向けて、いま生きている私たちがどのような選択をするかが決定的に重要です。将来の世界は、私たちの行動によって変えられます

片岡 真実 (森美術館 館長)

美術館と気候危機：国際動向、運営課題、実装の試行



私は美術館の立場から、クライメイトアクションとの接点を共有します。まず、近年の象徴的な事象として、気候アクティビストによるミュージアムへの抗議行動が国際的に起きています。2022年には欧米等で多数の事例が記録され、有名作品を標的にすることで「作品の保護」と「地球と人々の保護」を対比させ、社会に問いを投げかける特徴があります。美術館空間をポリティサイズし、メディアを通じて広くメッセージを届ける手法として成立している側面もあります。

次に、ミュージアムによる気候変動への応答の国際動向です。私が重要性を強く意識したのは、テートが2019年にクライメート・エマージェンシー宣言を行い、排出削減や化石燃料スポンサーからの脱却を進めたことでした。実際にテートは、基準年比での大幅削減目標を達成し、再エネ切替、出張削減、雨水利用、ソーラーパネル、廃棄物再利用など多面的な実装を進めています。

業界全体でも、ICOM（国際博物館会議）では2018～19年頃から持続可能性の議論が加速し、2022年8月開催のICOMプラハ大会ではミュージアム定義が更新され、包摂性・多様性・持続可能性といった社会的役割が明確に組み込まれました。

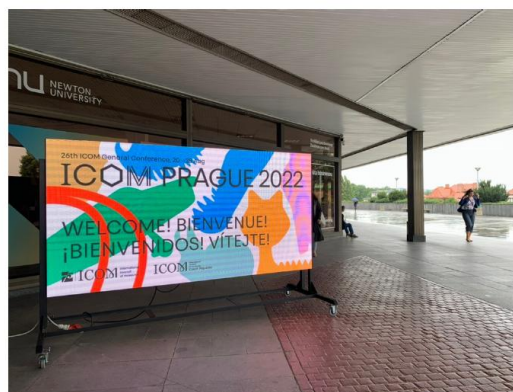
2. ミュージアムによる気候変動への応答 | 2022

ICOM international council of museums

ICOM（国際博物館会議）の新しい「ミュージアムの定義」

博物館は、有形及び無形の遺産を研究、収集、保存、解釈、展示する、社会のための非営利の常設機関である。博物館は一般に公開され、誰もが利用でき、包摂的であって、多様性と持続可能性を育む。倫理的かつ専門性をもってコミュニケーションを図り、コミュニティの参加とともに博物館は活動し、教育、楽しみ、省察と知識共有のための様々な経験を提供する。

2022年8月
ICOMプラハ大会にて採択
<https://icomjapan.org/journal/2023/01/16/p-3188/>



CIMAM（国際美術館会議）でも、ツールキットを公表し、アクションプランや計算ツール、相談先、推薦図書まで含めた実務資源が整備されています。さらに、欧州のネットワークや各館がガイドラインや方針を出す時代となり、森美術館でも次年度冒頭に何らかの方針を出せるよう準備しています。

実務上の論点としては、輸送、会場設営、温湿度管理、スタッフやアーティストの移動、来館者の移動が主要な排出源になります。特に温湿度管理は、国際的に見直しが進んでいます。世界の主要大型美術館の館長による非公開グループ BIZOT のグリーンプロトコルでは、温湿度の許容範囲を広げる提案が示され、エネルギー消費やコストの削減につながる事例も出ています。日本の標準は国宝級の保存条件を前提に厳格であるため、今後は日本の気候条件に合わせた検証が必要だと考えています。

また、森美術館では「私たちのエコロジー」展を機に、展示制作の方法への取り組みを実施しました。リサイクル可能な素材の導入、未塗装パネルの活用、カーテン等の代替、そしてGCCのCO2計算ツールで排出量を可視化し、材料のほぼ全量をリサイクル・返却することで廃棄物ゼロに近い状態を目指しました。展覧会ごとの条件差はあるものの、方針化と数値化を継続し、将来的には来場者数等と同様にCO2排出量も報告項目へ組み込まれる可能性があると考えています。

一方で、来館者の移動は排出の大きな割合を占める場合があり、美術館にとって大きなジレンマです。来館のインセンティブ設計の難しさを踏まえつつ、移動に伴う排出を可視化する仕組みや、将来的な技術革新（SAF 等）への期待も含め、過度に我慢を強いるのではなく、現実的な解を探る必要があると考えています。

森美術館でも今後、方針の明確化を進めたいと考えています。ただし、1館だけの努力には限界があります。美術館・博物館、輸送、保存、制度設計を含めた業界横断の議論を深め仕組みを整えていく必要があります。

メリタ・ファン（マスタリー・マネジメント・コンサルティング株式会社 コンサルタント）

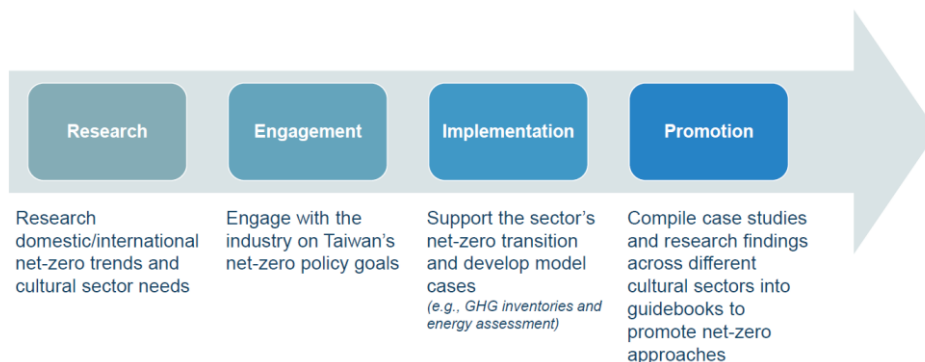
台湾のネットゼロ政策と文化セクターの移行：制度、実装、人材、連携



私は、台湾がネットゼロ目標を政策から具体的な行動へとどのように移しているのか、特に芸術文化分野における取り組みについてお話しします。台湾は2021年に2050年ネットゼロ目標を発表し、2023年には法律に明記しました。2030年のNDC目標は2005年比で28%±2%削減です。重点戦略には再エネ、CCUS、グリーンライフスタイル、公正な移行（Just Transition）などが含まれ、芸術文化分野は「グリーンライフスタイル」戦略に位置づけられています。

排出割合としては、文化を含む住宅・商業部門は全体の約10%であり、文化セクター単体の割合は小さいと見られますが、文化部は他省庁とともに2030年までに35%削減の共同達成を求められ、72の炭素削減プロジェクトを進めています。2024年には「政府チーフ・サステナビリティ・オフィサー連盟」を設立し、中央省庁・地方政府の副責任者等が参加する枠組みで推進力を高めています。

The Ministry of Culture's Net-Zero Policies and Projects



文化部のネットゼロ行動は、調査、対話、実施、普及の4段階で整理されています。まず世界的動向と国内の状況を調査し、次にアーティストや文化団体との対話を通じて、政策を共有します。その上でGHGインベントリやエネルギー評価などのパイロット事業を支援し、最後に得られた知見をガイドブックや共有ツールとして広く普及させています。劇場、博物館、映画館、映像産業向けにネットゼロガイドブックが発行され、また、2024年度には「文化産業のネットゼロ転換を支援する補助制度」も開始され、複数のプロジェクトが助成を受けています。公的資金の不足を補うため、企業投資を促す「ESG for Culture Award」などの動きもあります。政策成果や事例を集約するウェブサイトも公開されています。

現場側の推進力として、2022年に複数文化機関が「台湾アート・サステナビリティ・アライアンス」を設立し、視覚芸術・舞台芸術団体向けの無料カーボン計算ツールを開発しました。舞台芸術では、国家两厅院（NTCH）がサステナビリティを体系的に運営へ統合した先行事例となっています。NTCHは国際プロジェクト「STAGES」に参加し、劇場運営にサステナビリティを体系的に組み込みました。温室効果ガスの測定や運営評価を行うとともに、再利用素材を活用した持続可能な舞台制作にも取り組んでいます。

制作面では、Puppet & Its Double Theatreと協働した持続可能な人形劇作品「Sweet Tears」が、Theatre Green Bookの「中間基準」に近い水準を達成し、再利用素材・再利用可能性の高い設計が実現しました。グリーン・ワークショップ・ガイドブックが国際的に認定され公開共有されたことも、知識の循環に寄与しています。さらに、サステナブルなサプライチェーン（循環型デザインや衣装循環利用の拠点等）も生まれています。国際的な枠組みとして、NTCHは「Culture for the Planet」アライアンスに招待され、セクターがアドボカシー段階から体系的なガバナンスへ移行しつつあることが示されています。

一方で、移行を支える人材育成が喫緊の課題です。台湾では環境部がワンストップ型のプラットフォームを設け、大学連携の研修プログラムを提供し国家資格試験として制度化しています。文化分野でも分野特化のフォーラムやコース開発が進み、台湾芸術大学の「国際アートとサステナビリティ・フォーラム」等が対話と行動を促進してきました。新北市文化基金会による「MOVE TO ZERO」という人材育成プログラムなど、実践的な取り組みが進んでいます。

最後に、今後についてです。文化機関のリーダーシップ交代による政策の継続性、人材不足、市民の認知の差など、依然として解決すべき課題があります。必要なのは、野心的でありながら現実的な政策、長期的資金支援、そして分野・国境を越えた協働です。

サステナビリティは短距離走ではなくマラソンであり、誰が最初に始めるかよりも、どれだけ長く進み続けることができるかが重要だと考えています。芸術文化の分野は、その変化を社会に広げていく力を持っていると私は信じています。

第2部 ディスカッション



気候危機が文化セクターにもたらす「具体的影響」の可視化

堀内：まず、気候危機が展覧会・芸術祭・劇場運営にどのような影響を及ぼしているのかを、実感と事例から共有したいです。

コンテ：屋外イベントの中止や、保険が得られない事例、運河の水位低下で移動できなくなった劇団など、様々な機関と連携してセクター全体の事例を収集しています。私たちは、文化機関がさらされているリスクをセクター横断で収集し、数量化して理解することに取り組んでいます。政府の気候変動リスク評価や国家適応計画に含める働きかけも進めています。

ファン：台湾では洪水などの大規模災害が、現実の課題として認識され始めています。文化セクターでも、劇団の拠点の浸水などが起きています。

片岡：森美術館は53階にあるため洪水の心配は少ないのですが（笑）、エネルギー問題は非常に大きいと感じています。酷暑・寒冷の振れ幅が大きくなるほど、温湿度管理に必要なエネルギーが増え、コスト上昇が運営に直結します。デジタルアートやAIを使う作品が増える中で、データ使用に伴う膨大なエネルギー消費も新たな課題です。輸送費や資材高騰も世界的に美術館を圧迫しています。

江守：イギリスの気候変動影響評価のお話がありましたが、日本でも同様に政府の気候変動影響評価が更新され、適応計画も進めています。文化・社会といった項目も含まれます。文化の意味で言えば、季節感の変化によって、祭りなどが同じ季節にできなくなる可能性も考えられます。

「我慢」ではなく、可能性を示す:マインドセットの転換

堀内：気候対策は制約として捉えられがちで、不安や抵抗感が生まれます。文化やアートの力で意識を変えるには、何が必要でしょうか。

江守：日本では環境に良いことは「我慢」だと思っている人が多いと思います。科学的に言えば、化石燃料でつくっているエネルギーを、CO₂を出さないエネルギーへ置き換えれば、生活の快適さを大きく損なわずに排出を減らせます。中心は、技術とシステムの変化の話となります。一方で、飛行機や食の話だと「やはり我慢では」となり、文化的側面も絡むので難しいところです。



コンテ：「何ができないか」よりも、「何が可能か」を示すことがマインドセットを変えます。ACEの年次報告書では「行動の物語」「変化の物語」を共有し、文化団体の前向きな取り組みを紹介し、インスピレーションになる環境をつくっています。自然に基づく解決策のように、人々が直感的に理解できる実践も重要です。

計測と可視化、そして「仕組み」の論点:個人責任論を超えて

堀内：カーボンレポートや計測を積み重ねることが、組織文化を変えるという議論があります。

片岡：「私たちのエコロジー」展では、展覧会制作で素材や設計を工夫し、CO₂計算ツールで数値化しました。比較には限界がありますが、可視化は意識を高める上で効果的でした。将来的に展覧会レポートの標準項目としてCO₂を扱う可能性もありますが、輸送会社などの協力が必要で、数値の信頼性が課題です。また、来館者の移動が大きな比率を占めるというジレンマもあります。インセンティブ設計は簡単

ではありませんが、移動の排出を可視化し、低排出で来館した場合に割引する仕組みなど、小さな工夫は考えられます。加えて、日本のような島国では移動を完全にはなくせません。キュレーターとして現地を訪れ、その土地の社会や歴史、気候も含めて体験することは重要です。その意味では過度な移動制限を強いるべきではないとも思っています。

江守：個人のカーボンフットプリントに過度に帰結させる見方には注意が必要です。仕組みが変わらなければならない、という方向に声を上げることも大事だと思います。

コンテ：個人がすべてを担うのではなく、立場やリソースが異なる中で「自分にできる何か」を明確にし、共有できる仕組みが必要です。完璧を求めるよりも、前進の積み重ねが重要だと考えています。カーボンレポートや可視化は、「誰か一人」ではなく「皆で行動する」意味を示します。すべての団体が同じことはできませんが、それぞれが自分にできる「何か」を明確にし、共有できる仕組みがあると、他者の実践から学び合い、前進を後押しできます。



ファン：意識を変えるより、設備を更新するほうが簡単、という議論をしてきました。NTCH では照明をLED化するなど設備を更新し、コストを大幅に削減できました。そこから、ゲストカンパニー、観客、テナントへと働きかけを広げています。ゲストカンパニーには実行可能な取り組みのアンケートを送り、観客には公共交通利用でポイントが付く仕組みを導入しました。館内のステッカー表示など、一般の方に分かる言葉で行動変容を促す工夫もしています。さらにテナントとも連携し、結果として多くの店舗がグリーンレストラン認証を取得しました。継続的な働きかけが重要でした。

人材と組織体制:「誰か一人」にしない仕組み

片岡：ACE では環境責任の担当セクションがいつ頃できたのでしょうか。各機関にも同様の担当者はいらっしゃるのでしょうか。

コンテ：ACE 内の環境責任チームは 2021 年頃からです。大規模機関ではサステナビリティ・マネージャー配置も増えています。担当者の存在は有効ですが、任せきりで自分事ではなくなるリスクもありますので、全員の責任と調整役のバランスが重要です。繰り返しになりますが、環境責任は、全員で行動することが重要です。

片岡：森美術館には安全委員会のように当番制で回る仕組みがあります。同じように、組織内でサーキュレートする環境担当の仕組みも一案だと感じました。実行を考えると、やはり仕事として担う人がいない

と続かないと思います。

堀内：日本でも専門人材が増えることで、負荷軽減と専門性の担保が期待されます。

制度設計・基準・認証:強制ではなく、共通言語で前進を促す

堀内：制度設計や法整備も大きな推進力になります。日本の状況について、そして、アーティストにとって使いやすい仕組みは、どのように考えられますか。

江守：日本政府が重点的に進めているのは産業・大企業です。研究開発投資や、カーボンプライシングなど政策の動きが大きいと思います。

片岡：私の知る限り、文化庁内に気候変動対応の政策はほとんどなく、予算も担当セクションも十分ではないのが現状です。一方、不動産業などには認証制度があり、開発時に取得が求められます。文化施設にも何らかの基準や認証ができると普及につながるのではと思います。

コンテ：Theatre Green Bookのような自主的基準は、団体の到達段階（ベーシック／インターミディエイト／アドバンスド）を示し、行動を後押ししています。強制ではありませんが、多くの団体が活用しています。ムチではなくアメで進めることが重要です。

ファン：台湾にも第三者による基準や認証は現時点ではありませんが、「評価されたい」というニーズは高まっています。新たな国際アライアンスでは基準と評価の検討が進む一方で、グリーン人材育成は国家資格試験として制度化されつつあります。



コンテ：リーダー層向け研修（Board Environmental Champions）や、フリーランスの孤立を減らしてリソースを共有する取り組み（Creating Now for the Future／季節ごとのガイドとしてのアルマナック）など、制度・学習・コミュニティを組み合わせた支援も進めています。

次の一手:—個人ではなく「仕組み」と「応援」で前に進む

堀内：最後に、今後の優先順位や、まずできることを伺います。

江守：私は、個人が「今日から我慢してCO2を減らす」だけで温暖化が止まるとは言いません。むしろ、

社会の仕組みを変えることが重要です。関心を持った人は、仕組みを変えるために何ができるかを考えてほしい。別の重要課題に時間を使いたい人は、無理にすべてを背負うのではなく、仕組みを変えようとする人たちを応援する気持ちになってほしいと考えています。また、まず「知ってもらう」ことが重要です。化石燃料をやめ、エネルギーのつくり方を変えるという大きな転換に賛成し、それに取り組む人を支える社会の雰囲気が大事だと思います。

片岡：江守さんのプレゼンを見て、ここにいる多くの人は2100年には自分は生きていないと思ったのではないかと思います。だからこそ「未来への責任」を強調する必要があると感じています。若い世代の切実さを受け止め、次世代に責任感を醸成することが大切です。



ファン：「エンゲージメント」です。ステークホルダー、スタッフ、友人たちと関わり続けることが重要です。一人で取り組むと孤独になります。台湾では、排出量を計算した団体から「制作による排出は小さいのに、なぜ削減が必要か」という声も出ました。しかし、作品に気候や環境のストーリーを組み込めば、観客に影響を与え、行動変容を促す力があります。削減量以上に「影響力」に目を向ける動きが広がっています。

コンテ：文化セクターの強みは「影響力」です。すべての作品が気候をテーマにする必要はありませんが、新しいプロセス、新しい素材、新しい世界との関わり方について語る余地があります。終末や災害ばかりを見続けるのではなく、再生可能エネルギーへ移行した未来や、自然と健全な関係を築く未来を思い描くことが前進につながります。文化セクターの排出は全体では小さくても、観客や公共の態度、行動変容に働きかける力を持っています。

Q&A① 収蔵と未来への責任:「集め続ける」前提の見直し

堀内：コレクションが増え続ける中で、管理が環境問題に直結します。将来的にどのように対策していくべきでしょうか。

片岡：収蔵庫の容量だけでなく、一定の温湿度で管理し続けるエネルギーが問題になります。盲目的に集め続ければよいわけではない、という認識が共有されつつあります。未来への責任と持続可能性を踏まえた判断が求められていると思います。

コンテ：ACE が助成したプロジェクトとして、複数機関がコレクションを共有し、より持続可能な管理を検討する取り組み（Hybrid Collections）があります。何に価値を置き、未来世代に何を残すかという問いとも結びついため、今後も対話を続けたいテーマです。

ファン：台湾でも、収蔵スペースとエネルギー消費を前提に、保存のあり方を問い直す議論が重要になっています。輸送に関しては、中間倉庫による集約輸送など、排出削減の工夫も検討されています。

Q&A② 生活の動きを再生エネルギーにつなぐ技術

堀内：床の振動発電など、日常行動を再エネにつなぐ発明についての質問がありました。江守さん、事例はありますか。

江守：振動で発電する技術はありますが、得られるエネルギー量は大きくないので、象徴的な意味合いが中心だと思います。一方で、アートセクターとして再生可能エネルギーに投資する、あるいは再生可能エネルギーの開発を応援することが、結果的にセクターのサステナビリティにつながるという重要な視点だと思います。

堀内：本日は、制度（投資原則・ガイドブック・人材育成）と実装（現場の更新・計測・ネットワーク）を往復しながら、気候危機が文化セクターに与える影響と、ここからの一手を議論しました。今日限りの話ではなく、継続的に学び合い、応援し合うことが重要です。また、原因に責任のない人々が深刻な影響を受ける不平等さの視点も忘れてはならず、今後別の機会に深めていく必要があります。登壇者・参加者の皆さまありがとうございました。

